

事業番号	08 02 09	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農村交流活性化支援事業			担当課	部局	農政部
					課・室	農業政策課農産物マーケティング室
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	・2 農山村産業クラスター形成プロジェクト ・6 誇りある暮らし実現プロジェクト		E-mail	marketing@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信 5 移住・交流の推進		実施期間	H14 ~	

1 事業の概要

目指す姿	グリーン・ツーリズムの推進や農林業体験等を活用した学習旅行の受入、都市農村交流施設の整備等への支援による都市農村交流の促進を通じて農山村の活性化を図る。 【成果目標】都市農村交流人口：(H17)514,000人→目標(H24)540,000人→(H29)600,000人※長野県総合5か年計画、第2期長野県食と農業農村振興計画		
現状	○農山村においては、担い手の減少や高齢化、地域における共同活動の低下などにより、自然豊かな農村の原風景や生活の営み(暮らし)の維持が困難になる地域が拡大しています。 ○都市住民においては、「自然の中で体を動かしたい」、「農林漁業体験をしたい」、「郷土料理を食べたい」、「景観を眺めたい」といった”ふるさと回帰志向”のニーズが高まっています。 ○「長野県移住・交流推進戦略」(H24.3.16策定：県観光部)において、グリーン・ツーリズム、児童生徒の教育旅行を推進戦略として位置付け、行政と民間の協働による全県的な取組を展開しています。		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他() <small>【左記の説明、根拠法令等】 ・県が民間、市町村と連携して広域的な取組を展開することで、相乗効果が期待できる。 ・やすらぎ空間整備事業においては、「農山村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律」に基づく計画を市町村が作成する必要があり、適正な計画策定及び進捗管理を行う上で県の関与が必要である。</small>		

事業内容	① 成果目標(H24)			
	都市農村交流人口 H24 540,000人			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初) 決算 H25 (当初)
	都市農村交流対策事業 (長野県グリーン・ツーリズム協議会)	交付金	都市農村交流推進体制の整備や情報発信を行う団体への支援 長野県グリーン・ツーリズム協議会 (総会、研究会2回、シンポジウム1回開催、情報誌『グリーンでる信州』発行20000部発行等)	978 978 978
都市農村交流対策事業 (長野県学習旅行誘致推進協議会)	交付金	学習旅行の誘致を行う団体への支援 長野県学習旅行誘致推進協議会 (誘致説明会4回、キャラバン活動2回等)	1,233 1,233 1,233	
やすらぎ空間整備事業	交付金		1,800 4,749	
		合計	4,011 2,211 6,960	

事業コスト	区 分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	42,851	37,625	4,011	6,960
	補正予算		-5,079	-1,800	
	合計(A)	42,851	32,546	2,211	6,960
	国庫支出金	40,243	30,227		4,749
	県 債				
	その他(繰入金)	1,027	978	978	978
	一般財源	1,581	1,341	1,233	1,233
	決 算 額(B)	42,851	32,544	2,211	
概 算 人件費	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40
	概算人件費(C)	3,327	3,303	3,303	3,303
	概算事業費(B(A)+C)	46,178	35,847	5,514	10,263

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
都市農村交流人口(人)	549,210	540,000	577,478	達成	560,000人

目標に対する成果の状況	・都市農村交流に関するシンポジウムや研修会の開催、情報誌の発行や小中学校を対象に学習旅行誘致に関する活動支援を行った結果、都市農村交流人口は目標を上回る達成となった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 【H25】都市農村交流人口の目標達成に向けて、引き続き都市農村交流対策を行う団体へ支援。 【H26】県民協働による事業改善制度での指摘を基に、事業実施体制や推進組織のあり方など関係部局と連携し検討を行う。
---------------------	--